

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資等の概要は、次のとおりであります。

(1) 銀行業

当社及び株式会社三井住友銀行は、一層の業務効率化を目的とし、平成22年度上期に本店機能の移転及び集約を行なう予定であり、株式会社三井住友銀行は、この本店機能の移転を踏まえ賃借中であつた大手町本部ビルを本年3月に取得致しましたほか、お客さまの利便性向上と業務の効率化推進のために事務機械等のシステム関連投資や拠点の新設・統合等を行いました。

以上を主因に、銀行業における当連結会計年度中の設備投資の総額は2,134億円となりました。

なお、当連結会計年度中における設備の除却、売却等については、重要なものではありません。

(2) リース業

リース業における当連結会計年度中の設備投資の総額は244億円となりました。

なお、当連結会計年度中における設備の除却、売却等については、重要なものではありません。

(3) その他事業

その他事業における当連結会計年度中の設備投資の総額は132億円となりました。

なお、当連結会計年度中における設備の除却、売却等については、重要なものではありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 銀行業

(平成19年3月31日現在)

(平成19年3月31日現在)									
会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
				面積(㎡)	帳簿価額(百万円)				
(国内連結子会社) 株式会社 三井住友銀行	本店	東京都千代田区	店舗・事務所	—	—	5,225	1,883	7,109	1,019
	東京営業部	東京都千代田区	店舗・事務所	5,956	121,939	8,094	3,614	133,649	2,222
	大阪本店営業部	大阪市中央区	店舗・事務所	8,334	11,978	2,861	522	15,362	727
	神戸営業部	神戸市中央区	店舗・事務所	6,433	6,159	4,884	249	11,294	194
	大和センター	神奈川県大和市	事務センター	15,537	1,924	6,263	9,316	17,504	—
	鰻谷センター	大阪市中央区	事務センター	4,723	2,156	7,978	2,884	13,020	—
	札幌支店 ほか 5店	北海道・ 東北地区	店舗	632	1,071	432	154	1,657	96
	横浜支店 ほか 115店	関東地区 (除く東京都)	店舗	36,821 (1,136)	22,324	13,723	4,310	40,357	1,518
	人形町支店 ほか 190店	東京都	店舗	63,732 (5,655)	67,385	27,641	7,990	103,017	3,909
	名古屋支店 ほか 22店	中部地区	店舗	12,419	8,260	3,383	681	12,325	491
	京都支店 ほか 99店	近畿地区 (除く大阪府)	店舗	45,246 (1,797)	15,920	13,262	3,784	32,966	1,449
	大阪中央支店 ほか 157店	大阪府	店舗	76,445 (2,858)	34,025	17,820	4,848	56,695	2,059
	岡山支店 ほか 10店	中国・四国地区	店舗	4,441	1,948	961	210	3,121	165
	福岡支店 ほか 9店	九州地区	店舗	7,782	5,395	1,674	311	7,382	220
	ニューヨーク 支店 ほか 4店	米州地域	店舗・事務所	—	—	1,444	1,859	3,304	499
	デュッセルドルフ 支店 ほか 2店	欧州・中近東地 域	店舗・事務所	—	—	167	48	215	70
	香港支店 ほか 14店	アジア・オセア ニア地域	店舗・事務所	—	—	1,662	1,148	2,811	1,769
	社宅・寮	東京都他	社宅・寮	269,855 (1,799)	68,454	26,007	282	94,744	—
	その他の施設	東京都他	研修所その他	325,119 (3,683)	77,318	37,254	13,239	127,812	—
(国内連結子会社) 株式会社 みなと銀行	本店	神戸市中央区	店舗・事務所	1,025	1,930	1,589	150	3,670	472
(国内連結子会社) 株式会社 関西アーバン銀行	本店ほか 1店	大阪市中央区	店舗・事務所	1,572	5,976	3,224	3,071	12,272	606

(2) リース業

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
				面積(㎡)	帳簿価額(百万円)				
(国内連結子会社) 三井住友リース株式会社	東京本社及び大阪本社	東京都港区及び大阪市中央区	店舗・事務所	—	—	260	290	550	752

(3) その他事業

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
				面積(㎡)	帳簿価額(百万円)				
(国内連結子会社) 三井住友カード 株式会社	東京本社及び 大阪本社	東京都港区及び 大阪市中央区他	店舗・事務所	1,197	5,526	212	2,816	8,554	1,785
(国内連結子会社) 株式会社 日本総合研究所	東京本社及び 大阪本社	東京都千代田区 及び大阪市西区	店舗・事務所	—	—	520	3,132	3,652	778
(国内連結子会社) SMBCフレンド証券 株式会社	本店	東京都中央区	店舗・事務所	—	—	90	1,244	1,334	432

(注) 1 「土地」の「面積」欄の()内は借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め、50,023百万円であります。

2 動産は、事務機械44,776百万円、その他23,269百万円であります。

3 株式会社三井住友銀行の両替業務を主体とした池袋外貨両替コーナー、品川外貨両替コーナー、渋谷外貨両替コーナー、新宿外貨両替コーナー、新宿西口外貨両替コーナー、日比谷外貨両替コーナー、有楽町マリオン外貨両替コーナー、二子玉川外貨両替コーナー、町田外貨両替コーナー、横浜外貨両替コーナー、成田空港外貨両替コーナー、成田空港第二外貨両替コーナー、名古屋ミッドランドスクエア外貨両替コーナー、梅田外貨両替コーナー、備後町外貨両替コーナー、難波外貨両替コーナー、関西国際空港外貨両替コーナー、関西国際空港第二外貨両替コーナー、三宮駅ビル外貨両替コーナー、四条外貨両替コーナー、店舗外現金自動設備25,283か所、海外駐在員事務所13か所、代理店1店は上記に含めて記載しております。

4 上記には、連結会社以外に貸与している土地、建物が含まれており、その主な内容は次のとおりであります。

大阪本店営業部		建物	2百万円
関東地区(除く東京都)	土地	2,154百万円(5,684㎡)、建物	384百万円
東京都	土地	9,862百万円(6,118㎡)、建物	685百万円
中部地区	土地	395百万円(767㎡)	
近畿地区(除く大阪府)	土地	1,179百万円(3,222㎡)、建物	22百万円
大阪府	土地	4,431百万円(12,723㎡)、建物	467百万円
九州地区		建物	0百万円

5 上記の他、株式会社三井住友銀行は、ソフトウェア資産79,269百万円を所有しております。

6 上記の他、主な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	年間賃借及び リース料 (百万円)
株式会社三井住友銀行	大和センター及び 鰻谷センター	神奈川県大和市及び 大阪市中央区	電算機等	2,130

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設・改修、除却・売却は次のとおりであります。

(1) 銀行業

新設、改修等

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(国内連結子会社) 株式会社 三井住友銀行	—	—	新設・ 改修等	店舗・ 事務所等	54,000	—	自己資金	—	—
	—	—	新設・ 改修等	事務機械	21,000	—	自己資金	—	—
	—	—	新設・ 改修等	ソフト ウェア	44,000	—	自己資金	—	—

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2 店舗・事務所等の新設・改修等の主なものは平成20年3月までに完了予定であります。
3 事務機械の主なものは平成20年3月までに設置予定であります。
4 ソフトウェアの主なものは平成20年3月までに投資完了予定であります。

(2) リース業

重要なものはありません。

(3) その他事業

重要なものはありません。